

国土審議会北海道開発分科会第4回計画推進部会 議事概要

1. 日時:平成 24 年 7 月 19 日(木)10:00～12:00
2. 場所:中央合同庁舎第3号館10階共用会議室A
3. 出席者:[委員]生島委員、石田委員、石森委員、柏木委員、小磯委員、近藤委員、齋藤委員、佐藤(剛)委員、田村委員、中嶋委員、林委員、宮谷内委員、高井委員(代理:加藤北海道東京事務所長)
[国土交通省]青山北海道局長 他

4. 議事次第

- (1) 開会
- (2) 議事
中間報告(案)について
- (3) 閉会

5. 議事及び主な発言内容

資料について事務局から説明が行われた後、中間報告(案)について、以下の意見等が出された。

【主な意見】

(中間報告(案)全般について)

- 中間報告(案)は、これまでの議論がよくまとめられ、整理されている。
- この報告を読んだ方たちに北海道の頑張りや、これからの貢献が伝わるようなメッセージ性に期待している。
- 具体的な施策について、主体が明確ではない記述が多いが、国の行う具体的な施策を書き込むことで、民間の投資を誘引できるのではないか。

(「Ⅱ 第7期計画の施策の点検と課題」について)

- 北海道イニシアティブの代表事例であるシーニックバイウェイが着実に展開されてきた理由の一つに、北海道開発局が直轄で国道を管理しているというネットワーク化された管理体制があるのではないか。そうした評価や今後の地方分権の流れの中でどう展開すべきなのかという検証をした方がよい。北海道開発局が市町村と密着して政策を展開していく手法の系譜を大事にしていく必要がある。

(「Ⅲ 北海道開発をめぐる状況の変化と課題」について)

- 計画策定後の変化のうち地球環境問題については、「依然として・・・引き続き・・・」と書いてあって、あまりレベルが上がっているという感じが出てこない。これからエネルギーミックスと地球環境問題を考えると緊急度のレベルが一段上がった気もするので、ぜひそのようなニュアンスを入れていただきたい。

(「Ⅳ 今後の第7期計画推進の基本的考え方」について)

- 北海道総合開発計画は国の政策として示す指針であるため、国の政策であるというメッセージ性が必要である。北海道開発の場合難しいのは、地域の立場と国の立場のバランスをどうとっていくのかだが、国の政策としてのメッセージ性がより出るように検討をお願いしたい。

(「Ⅴ 今後の第7期計画の推進方策について」について)

- 北海道の農地面積は全国の農地面積の約4分の1を占めている。担い手が減少する中、小区画、分散型の農地も未だにある。また、機械も今は中型の機械が入っているが、生産性を上げるためには中型機械だけでは規模拡大に限界がある。ぜひ、農業基盤の大区画化、集約化をしていただきたい。
- 水田、畑に灌漑している施設が劣化し、その補修や更新に年間推計で3900億円ずつかかっていくといわれており、その予算を後回しにしていったときに、北海道の農業が本当に生産性を高めていけるのか、39%になった食料自給率を50%にすることが本当にできるのかと考える。今言ったような点を、もうちょっと強調して欲しい。
- 北海道が持つ食、農業の力は非常に大きい。TPP交渉が進む中、食料の確保を主権という言葉で表現する立場も増えている。日本の食を守るための北海道の力は非常に大きいので、もっと強い言葉で表現できないか。
- アジアの経済成長の取り込み、観光の高付加価値化に賛成する。
- 安全・安心な北海道をつくるにあたり、特に、ラジオが受信困難な箇所解消のための中継局の設置をお願いしたい。もう一点は、長大なトンネルが整備されているが、中に入るとラジオが受信できない。安全・安心と言いながら、現状はほど遠い状況がある。

- アジア地域のなかでは国内の少数民族問題に関して困難を抱えている地域がある中、日本のアイヌの方々との共生の政策の経験は大変貴重であり、それを政策的にこれまで継続し、今後展開していくという国の施策としての重要性や大切さをしっかり発信していく必要がある。
- 北海道に優位性のある産業の育成の最後の文のうち、「スタンダード」の後に「の開発と普及」と加えた方がよい。
- 再生可能エネルギーの利活用の促進について、既存のダム運用の見直しや再整備を行うことにより水力発電の能力向上が見込める。低コストかつ短時間で実現可能なことであるので、記載すべきである。
- 北海道に豊富に賦存する再生可能エネルギーの利活用の促進に関しては非常に重要なことで、北海道においてはここに記述されているとおりであると思うが、都市におけるエネルギーのあり方の議論、特に熱電併給型の自立分散型エネルギーネットワークの展開についても、どこかで記載してもらいたい。
- エネルギーに関しては、足寄、伊達、下川で、木質ペレットを公共的な機関で燃料として使うことで産業興しになっている事例がある。電力だけでなく、熱源としてのエネルギーの地産地消をもっと前面に出していきたいし、産業になっていく可能性もある。
- 中小の市町村が苦勞している、まちづくりの問題、医療・福祉、域内交通の問題について、他省庁とも連携して、積極的に後押ししていくための、高度経済成長時代にはなかった新たな視点について、くつきりと書くことができないか。
- 農業に関して、環境に配慮する考え方を入れていただきたい。環境への配慮は農業経営の足かせになるという考え方もあるが、グリーンツーリズムの観点からは、環境に配慮した農業は大きな資源となる。「我が村は美しくー北海道運動」の取組を評価しているが、点の取組になってしまっている可能性もあり、これに面的な広がりを持たせて、すばらしい景観を作っていくために、農業が一体となり、農業のあり方を考えるように発展させなければならない。環境をビジネスにも結びつける発想で考えていただければと思う。
- グリーンツーリズムについて、農地の大規模化によって実現できたという説明になっているが、農村に住む女性の活躍も大きいのではないか。農村地帯における男女共同参画が大きな力になってグリーンツーリズムの動きが各地で起きていると思うので、6次産業化やグリーンツーリズムにおける女性の力の重要性についてどこかにいれられないか。
- 活力ある地域づくりの実施すべき施策・方策中、「アクセス強化のため、」については、冬季のことを考えると、「安定的な」という言葉や、北海道が広いことから「高速の」というような修飾語をつけた方がよい。
- 地域の発展に関して、防災・減災、低炭素・地域エネルギー、経済・雇用については重要

なキーワードとして皆が議論している一方で、地域コミュニティも重要なキーワードになってくるのではないかと考えるが、見あたらない。

- 北方領土隣接地域の振興については、非常に大事である。領土問題にどう向き合っていくのかは国の政策として大切だが、政策的展開には苦慮している。そうしたなかで北方領土問題に、地域の政策としてどう向き合うのか。地域の立場でできることが問われているなかで、根室地区の現状を見ると、なかなか具体的な地域の力の向上に結びつく有効な政策展開が本当にあるのかどうか。沖縄で展開されている一国二制度を含めて国の政策としてサポートし、それが実りのある施策であれば、しっかり応援していくという踏み込んだメッセージ性があってもよいのではないか。
- 国家的規模の災害に備えた機能分散や体制の整備について、札幌市を含む5つの政令指定都市を政府機能の移転候補地として中央防災会議が検討しているとの報道もある。国全体の中でも機能分散は重要な話で、北海道の優位性があると言われているので、もう少し具体的な施策や、書き込みのボリューム感があってもよい。
- 今後の非常時のバックアップ機能をどう果たしていくのかを考えていく上で、積雪が多い、寒冷であることや広大であり移動が大変という弱みを逆手にとって、北海道の優位性を発揮できる好機における点検作業なので、しっかりメッセージを出して欲しい。
- 外国資本による水源地の乱開発について厳しくチェックしていくことが欠かせないが、記述ができないか。
- 社会資本の戦略的維持管理は非常に重要であるが、一般論しか書いていない。複数の自治体で、町道の一括的維持管理契約を地元の建設会社のコンソーシアムとの間で締結している事例がある。建設会社にとっては安定的な収入源となり、道路管理者としては安くあがる。また、維持管理に関しては市民やコミュニティの力をぜひ借りたいが、なかなかお金がなくて、活動家の方はスポンサーを探している状況である。スポンサーとしては、CSRの一環としてアピールもしたいので、道路空間や公園に企業のロゴマーク等を出して、協力していることを示せるとありがたいと考えているが、なかなか難しいようだ。それを公に認めていただけると、市民やコミュニティの力がさらによくなって、よい維持管理ができるようになる。
- 北海道の経済レベルは全国最低であり、厳しいと言いつけて何年も経っている。一方で、成長の可能性は、全国一であると考えている。その資源は、農業と観光である。それをいかせていないのが現状である。食と観光は、北海道くまなく資源があるので、地域産業を高めるし、道民みんなが参加できる分野でもあり、優先分野として絞り込むべきである。成長期待産業の育成のところはそこに特化して強烈にそのことをアピールした方がいい

のではないか。道民、自治体も皆やらないといけないということが切々と伝わるような書き方にしていきたい。

- 新たな産業について、難しいとのことだが、少し芽は出てきている。例えば、北海道コスメという名前で、北海道の農産物を活用した化粧品の会社がベンチャーとしてできている。
- 成長期待産業の育成について、道外からの資金を呼び込むとあるが、国外から資金を呼び込むくらいの姿勢でやらないと資金が足りないのではないか。国外から資金を呼び込むためには国外から人も呼び込まないといけない。ある種の規制緩和のようなことも考えれば、例えば、研究開発も発展していくのではないか。北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区がすでにあるので、いろいろな取組をしていただきたいと思う。
- 特区の事業の中で、海外からの投資を実現すべく、一つのテーマを設けて進め始めたところである。国内よりも、海外を相手にして、金持ち海外から北海道に金を持ってくるという意気込みで取り組んでいる。
- 成長期待産業の育成の最後の部分はとても重要だが、もっと強く書いてもよい。相当に戦略的な仕組みやアイデアを入れていかなければ、北海道外の民間資金を入れていくことは難しい。もう少しアピール性のある言葉にして欲しい。
- 観光や食に影響する最低限の社会インフラである道路を整備すべきである。平成27年に新幹線が函館にくるというのに、高速道路は札幌につながっていない。高速道路がつながっていれば、新函館まできたお客さんを道央にもってこることができるので、整備を急ぐべきである。食産業を盛んにしていくためには、物流の問題を解決する必要がある。特に東は釧路までつながっていないし、北見方面は事業が凍結されており、北見のいいものがなかなか運べない。特区構想の中で何とかしようと考えているが、この報告の中でも全体的に浮き彫りになるようにしていきたい。

(施策の進め方について)

- 人材の問題に関して切り込みが甘いのではないか。なすべきことが並べてあり、そのどれもがもったもな内容だが、誰がやるのかということを考えると、北海道はお寒い感じである。人を育てるのは時間がかかり、その間にも急激な人口減少や経済の低迷は進んでいる。さらに、優秀な人材、若者が東京に引き寄せられ、道内に残っても、札幌に集中する。人の問題、人的資本について真剣に取り組まないと、可能性があっても実現しない。北海道は可能性がいっぱいあるが、人材の育成や若者の起業支援などをどう進めるのかについて、つけ加えると、厚みのある内容になる。
- 民間資金の活用や域外からの資金を呼び込むことは大事であり、金融庁、財務省、経産省のどこでも大事だと聞かすが、具体的な取組は行わず、各省庁間の狭間に落ちてしま

っている。同じことが、人材育成についても言える。人づくりと金の巡りについては各種のプロジェクトを具現化する共通のインフラであるので、どこかで包括的に考える必要がある。

- 民間資金の有効活用について、道民の預けたお金が道内に投資される工夫が大事である。例えば新幹線整備にしても、早期に整備するために、政府の財政資金だけに頼るのではなくて、民間資金を将来回収できるプロジェクトに仕組みながら組み込んでいくという議論があってよい。そうしたことを書き込むことも大事ではないか。
- 公的な資金が導入されても、それをベースに民間の資金がまわらなければ問題がある。規制があるならば改革して欲しいと言われている。農業、医療、エネルギーの三つの分野について、提言をしていくことが重要である。

質疑応答の終了後、近藤委員(部会長)より、本日の議論を踏まえた中間報告の修正の内容の確認について、部会長に一任して欲しい旨発言があり、異議無く了承された。

以上